

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	コンプライアンス課長 寺山 明	
行経-04	実施事業	人事管理事務	自治事務	主管課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

公正で透明な行政経営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	1,880	当初予算(千円)		
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	1,880	一般財源	0	
	人員配置数	1.5	人員配置数		
事業経費運営	人 件 費(千円)	12,085	人 件 費(千円)	0	
	総事業費(千円)	13,965	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	79	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業 内容の 方向性	☐ a:事業内容を見直す ➡	見 直 し の 種 類	☐ 拡大	見 直 し の 内 容	
	☒ b:事業内容は現状通りとする		☐ 縮小		
	☐ c:事業を休止又は廃止する		☐ その他		
	☐ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ➡			事業へ統合	
予算 規模の 方向性	☐ A:予算規模を拡大する	事業内容・予 算規模の方向 性設定の理由	各種相談制度の周知に効果が見え始め、相談件数が増加しているところであるが、さらなる周知を図り、かつ利用者が利用しやすい制度運用を引き続き行っていく。		
	☒ B:予算規模は現状維持とする				
	☐ C:予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	法定受託事務等にあてはまるものではないが、職員一人ひとりが安心して働きやすい職場環境を整備することは、市民から信頼される組織を作るうえで必要である。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	各種相談制度について、常勤職員の認知度は高まったが、非常勤職員及び臨時的任用職員等の認知度が常勤職員と比較すると低いため、非常勤職員及び臨時的任用職員等に対する制度周知が課題である。また、職員から信頼され、利用者が利用しやすい制度の運用が求められる。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	新規採用の非常勤職員及び臨時的任用職員に対する研修において、制度案内のチラシを配付し内容の説明を行った。さらには、非常勤職員のコンプライアンス意識啓発、情報共有のために、全非常勤職員を対象とした「コンプライアンス研修」を実施した。コンプライアンス課で作成した「セクハラ・パワハラ」の防止に向けて」を非常勤職員及び臨時的任用職員に回覧した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	非常勤職員及び臨時的任用職員のハラスメント相談制度への認知度は平成29年度に比べ高くなっているが、全体として、各種相談制度への認知度は常勤職員に比べると低い状況であるため、非常勤職員及び臨時的任用職員への各種相談制度の周知を引き続き行う。	

比較事項									
団体名									
他市実績									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ハラスメント相談制度を知っている職員の割合（職員意識調査の結果から）					単位	%	指標の傾向	➤	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
制度を知らないのと制度を利用することができないため。	目標値	－	－	－	100.0	100.0	100.0			
	実績値	－	－	－	68.0	77.3				
	達成率	－	－	－	68.0%	77.3%				

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方	
--	--